



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 日本ライオン株式会社

上場取引所 東

コード番号 2703 URL <http://www.lite-on.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 又川 鉄男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 李 友裕

TEL 03-3258-6503

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	13,775	2.3	229	109.1	245	111.5	109	44.7
28年12月期	13,469	25.0	109	50.7	115	46.0	75	45.9

(注) 包括利益 29年12月期 116百万円 (%) 28年12月期 21百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	8.80		4.1	3.6	1.7
28年12月期	6.08		2.8	1.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	6,889	2,744	39.8	220.43
28年12月期	6,603	2,653	40.2	213.09

(参考) 自己資本 29年12月期 2,744百万円 28年12月期 2,653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	16	17	196	2,123
28年12月期	66	0	355	2,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		2.00	2.00	24	32.9	0.9
29年12月期		0.00		2.50	2.50	31	28.4	1.1
30年12月期(予想)		0.00		2.50	2.50		25.9	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	5.3	120	9.5	9.64

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	12,451,300 株	28年12月期	12,451,300 株
期末自己株式数	29年12月期	71 株	28年12月期	70 株
期中平均株式数	29年12月期	12,451,230 株	28年12月期	12,451,230 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	5,115	29.5	142		341	159.6	320	170.2
28年12月期	3,951	36.7	54		131	48.9	118	42.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	25.71	
28年12月期	9.52	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	2,867		1,216		42.4		97.67	
28年12月期	2,459		915		37.2		73.51	

(参考) 自己資本 29年12月期 1,216百万円 28年12月期 915百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国の経済は、北朝鮮をめぐる軍事的緊張の高まりや、米国及び欧州の政策動向による影響が懸念されたものの、企業収益は改善し、個人消費や設備投資も持ち直すなど、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当連結会計年度の売上高は、137億75百万円（前年同期比3億5百万円 2.3%増）、売上総利益は15億67百万円（前年同期比1億46百万円 10.3%増）となりました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、それぞれ2億29百万円（前年同期比1億19百万円 109.1%増）、2億45百万円（前年同期比1億29百万円 111.5%増）、1億9百万円（前年同期比33百万円 44.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に対して2億86百万円増加し、68億89百万円となりました。これは流動資産の受取手形及び売掛金が2億11百万円、たな卸資産が4億70百万円増加し、現金及び預金が2億48百万円減少したのが主な要因であります。

負債合計は、1億94百万円増加し、41億45百万円となりました。これは買掛金が2億39百万円増加し、短期借入金が63百万円、1年内返済予定の長期借入金が65百万円、長期借入金が50百万円減少したのが主な要因であります。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益1億9百万円の計上、配当金の支払24百万円の減少により、27億44百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16百万円のマイナスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益（＋1億56百万円）、仕入債務の増加額（＋2億76百万円）等に対し、売上債権の増加額（△2億47百万円）、たな卸資産の増加額（△4億61百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17百万円のマイナスとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出（△16百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億96百万円のマイナスとなりました。短期借入金の純減額（△56百万円）、長期借入金の返済による支出（△1億14百万円）等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より2億48百万円減少して、21億23百万円となりました。

(4) 今後の見通し

平成30年度を展望しますと、わが国の経済は、個人消費や設備投資は緩やかに持ち直していくものと思われませんが、海外経済の国内景気への影響等により不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような経済環境のもと、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高145億円（前期比 5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益120百万円（前期比 9.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準の適用につきましては、今後のわが国における会計基準の動向等を勘案して対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,371,661	2,123,314
受取手形及び売掛金	2,687,094	2,898,763
商品及び製品	682,133	1,101,580
仕掛品	10,304	43,066
原材料及び貯蔵品	2,656	21,109
繰延税金資産	910	20,493
その他	125,511	75,680
貸倒引当金	△1,025	△2,159
流動資産合計	5,879,246	6,281,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	693,101	582,465
減価償却累計額	△292,365	△307,707
建物及び構築物（純額）	400,736	274,758
機械装置及び運搬具	124,941	130,904
減価償却累計額	△96,668	△102,199
機械装置及び運搬具（純額）	28,273	28,705
工具、器具及び備品	172,098	176,267
減価償却累計額	△142,182	△149,297
工具、器具及び備品（純額）	29,915	26,970
土地	13,557	13,557
有形固定資産合計	472,482	343,990
無形固定資産	14,980	11,632
投資その他の資産		
投資有価証券	9,870	17,970
繰延税金資産	4,727	4,756
長期営業債権	378,336	378,336
その他	164,920	150,638
貸倒引当金	△320,952	△299,355
投資その他の資産合計	236,902	252,345
固定資産合計	724,364	607,968
資産合計	6,603,611	6,889,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,068,108	3,307,874
短期借入金	232,980	169,500
1年内返済予定の長期借入金	122,883	57,470
未払法人税等	30,189	57,003
繰延税金負債	—	9,145
その他	212,080	321,895
流動負債合計	3,666,242	3,922,890
固定負債		
長期借入金	50,310	—
繰延税金負債	23,124	8,171
退職給付に係る負債	151,017	154,331
役員退職慰労引当金	38,931	38,931
資産除去債務	16,781	16,972
その他	3,942	3,923
固定負債合計	284,107	222,329
負債合計	3,950,349	4,145,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,000	650,000
資本剰余金	65,801	65,801
利益剰余金	1,922,057	2,006,726
自己株式	△15	△15
株主資本合計	2,637,843	2,722,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,318	10,937
為替換算調整勘定	43,465	39,030
退職給付に係る調整累計額	△33,366	△27,883
その他の包括利益累計額合計	15,417	22,084
純資産合計	2,653,261	2,744,596
負債純資産合計	6,603,611	6,889,816

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	13,469,936	13,775,440
売上原価	12,048,339	12,207,700
売上総利益	1,421,596	1,567,740
販売費及び一般管理費	1,311,931	1,338,424
営業利益	109,664	229,315
営業外収益		
受取利息	6,949	7,776
受取配当金	1,258	1,268
受取賃貸料	1,819	1,766
補助金収入	1,986	—
為替差益	—	7,033
その他	3,707	4,711
営業外収益合計	15,721	22,556
営業外費用		
支払利息	6,720	5,447
為替差損	1,683	—
その他	1,013	1,140
営業外費用合計	9,417	6,588
経常利益	115,968	245,284
特別利益		
償却債権取立益	—	4,627
投資有価証券売却益	3,600	—
子会社清算益	7,305	—
特別利益合計	10,905	4,627
特別損失		
固定資産除却損	362	1,518
減損損失	—	91,870
特別損失合計	362	93,389
税金等調整前当期純利益	126,511	156,522
法人税、住民税及び事業税	53,865	75,135
法人税等調整額	△3,058	△28,184
法人税等合計	50,806	46,950
当期純利益	75,705	109,571
親会社株主に帰属する当期純利益	75,705	109,571

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	75,705	109,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,214	5,619
為替換算調整勘定	△102,788	△4,435
退職給付に係る調整額	3,739	5,482
その他の包括利益合計	△96,835	6,666
包括利益	△21,129	116,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△21,129	116,237

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650,000	65,801	1,883,705	△15	2,599,491
当期変動額					
剰余金の配当			△37,353		△37,353
親会社株主に帰属する当期純利益			75,705		75,705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	38,351	—	38,351
当期末残高	650,000	65,801	1,922,057	△15	2,637,843

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,104	146,254	△37,105	112,252	2,711,744
当期変動額					
剰余金の配当				—	△37,353
親会社株主に帰属する当期純利益				—	75,705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,214	△102,788	3,739	△96,835	△96,835
当期変動額合計	2,214	△102,788	3,739	△96,835	△58,483
当期末残高	5,318	43,465	△33,366	15,417	2,653,261

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650,000	65,801	1,922,057	△15	2,637,843
当期変動額					
剰余金の配当			△24,902		△24,902
親会社株主に帰属する当期純利益			109,571		109,571
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	84,668	△0	84,668
当期末残高	650,000	65,801	2,006,726	△15	2,722,512

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,318	43,465	△33,366	15,417	2,653,261
当期変動額					
剰余金の配当				—	△24,902
親会社株主に帰属する当期純利益				—	109,571
自己株式の取得				—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,619	△4,435	5,482	6,666	6,666
当期変動額合計	5,619	△4,435	5,482	6,666	91,335
当期末残高	10,937	39,030	△27,883	22,084	2,744,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	126,511	156,522
減価償却費	48,106	42,813
減損損失	—	91,870
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,214	5,583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,435	△20,493
受取利息及び受取配当金	△8,207	△9,045
支払利息	6,720	5,447
為替差損益 (△は益)	△10,996	6,433
固定資産除却損	362	1,518
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,600	—
子会社清算損益 (△は益)	△7,305	—
売上債権の増減額 (△は増加)	77,544	△247,610
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,910	△461,502
その他の資産の増減額 (△は増加)	35,795	52,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,865	276,795
その他の負債の増減額 (△は減少)	△32,138	114,890
その他	4,566	10,683
小計	105,626	26,374
利息及び配当金の受取額	8,207	9,045
利息の支払額	△6,449	△5,531
法人税等の支払額	△41,180	△46,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,204	△16,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,310	△16,093
無形固定資産の取得による支出	△3,731	△1,085
投資有価証券の売却による収入	9,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	957	△17,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,610	△56,660
長期借入金の返済による支出	△197,483	△114,916
配当金の支払額	△37,353	△24,902
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,446	△196,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83,099	△17,696
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△371,384	△248,346
現金及び現金同等物の期首残高	2,743,045	2,371,661
現金及び現金同等物の期末残高	2,371,661	2,123,314

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	213円09銭	220円43銭
1株当たり当期純利益	6円08銭	8円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	75,705	109,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	75,705	109,571
普通株式の期中平均株式数(株)	12,451,230	12,451,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。